

平成 26 年 度

# 事業報告書

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

平成 27 年 6 月 8 日

公益財団法人 東洋食品研究所

## 目 次

### 1. 管理に関する事項

- (1) 理事・監事・評議員
- (2) 事業報告・事業計画
- (3) 運営に関する事項
- (4) 研究所人員に関する事項
- (5) 組織

### 2. 研究事業

- (1) 平成26年度計画研究項目一覧
- (2) 受託研究・教育
- (3) 特許出願
- (4) 行事関連
- (5) 主な対外発表など

### 3. 助成事業

### 4. 記念館事業

### 5. 会計報告

- (1) 平成26年度決算について
- (2) 主な財産内訳

## 1. 管理に関する事項

### (1) 理事・監事・評議員

#### 1. 理事・監事 平成 27 年 3 月 31 日

	氏 名	就任日
代表理事	小山 正泰	平成 26. 5. 20
理 事	阿部 啓子	26. 5. 20
〃	長谷川峯夫	26. 5. 20
〃	今津 勝宏	26. 5. 20
〃	中野 長久	26. 5. 20
監 事	大川 邦夫	26. 5. 20
〃	高橋 利夫	26. 5. 20

＜選任条件及び定員＞

理事 定員 3名以上7名以内 現在5名

監事 定員 3名以内 現在2名

理事・監事の選任は定款第 23 条の規定による。

理事・監事の構成は定款第 24 条の規定による。

役員の任期は定款第 28 条の規定による。\* 1. 2

\* 1. 理事は選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

\* 2. 監事は選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

#### 2. 評議員 平成 27 年 3 月 31 日

	氏 名	就任日
評議員	三木 啓史	平成 26. 5. 20
〃	田中 龍彦	26. 5. 20
〃	藤井 亮	26. 5. 20
〃	薬師寺泰藏	26. 5. 20
〃	荒井 綜一	26. 5. 20
〃	笹川 邦臣	26. 5. 20
〃	鈴木 豊	26. 5. 20
〃	小林 公一	27. 3. 5

＜選任条件及び定員＞

評議員 定員 3名以上9名以内 現在8名

定款第11条の規定により評議員会会長を三木啓史とする。

評議員の選任は定款第12条の規定による。

役員構成は定款第24条による。

役員の任期は定款第28条による。\*1

\*1. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

(2) 事業報告・事業計画

平成25年度事業報告は平成26年6月27日に、平成27年度事業計画は平成27年3月30日に内閣府に提出した。

(3) 運営に関する事項

1. 理事会

開催日	議案	結果
平成26年 5月16日	平成25年度事業報告・決算承認の件 平成26年度第一次補正予算案承認の件 動物実験実施規程一部改訂承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決
5月20日	代表理事選任承認の件	原案を全会一致承認可決
9月19日	審議事項なし 報告事項 (事業中間報告)	全会一致承認
11月28日	特定資産取得資金取扱規程及び特定費用準備資金取扱規程案承認の件 固定資産現物寄付承認の件 助成選考委員会運営規則一部改定承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決
平成27年 2月20日	平成26年度第二次補正予算案承認の件 平成27年度事業計画・予算案承認の件 平成27年度定時評議員会・理事会の日時等承認の件 保有株式の株主権権利行使承認の件 平成27年度助成選考委員選任承認の件 倫理関係諸規程制定承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決

## 2. 評議員会

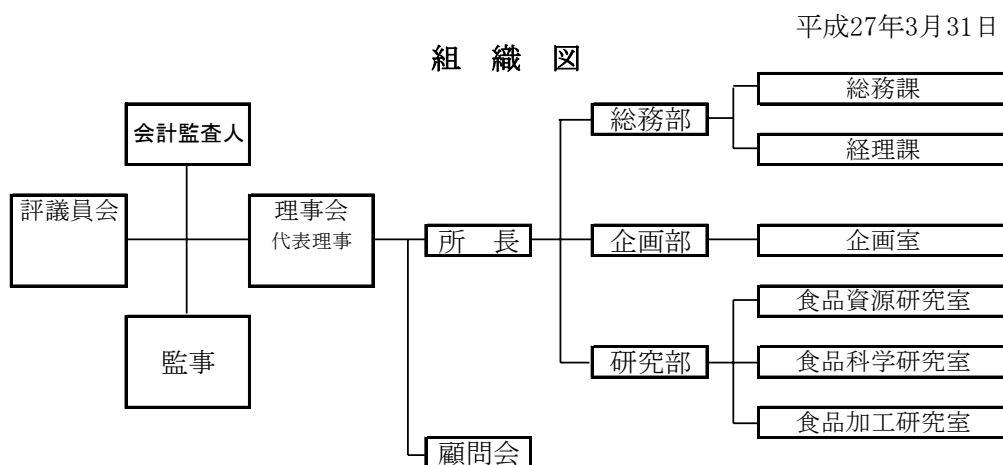
開催日	議案	結果
平成 26 年 5 月 20 日	平成 25 年度事業報告・決算承認の件 理事 5 名選任承認の件 監事 2 名選任承認の件 評議員 7 名選任承認の件 評議員候補 1 名選任承認の件 平成 26 年度第一次補正予算案承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決
平成 27 年 3 月 5 日	平成 26 年度第二次補正予算案承認の件 平成 27 年度事業計画・予算案承認の件 理事 1 名選任承認の件 評議員 1 名選任承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決

### (4) 研究所人員の推移

代表理事除く 各年度 3 月 31 日現在

	総務部			研究部			企画部			研究所員合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
H26	4	2	6	12	6	18	1	1	2	17	9	26
H25	4	2	6	13	7	20	1	1	2	18	10	28

### (5) 組織



## 2. 研究事業

### (1) 独自研究

平成 26 年度の独自研究は 3 研究室で 12 件、そのうち完了または終了したテーマが 4 件、継続するテーマが 8 件となった。各研究室のテーマと実績概要を下記に示す。

平成 26 年度テーマ一覧

- (1) 高付加価値きのこの育種・栽培に関する研究
- (2) イチジク果実の機能性および栽培技術に関する研究
- (3) 未利用柿果皮の脂肪蓄積抑制作用解明と食品への応用
- (4) 改良型 DNA マーカー開発に関する研究
- (5) 新規な作用機構を持つ抗アレルギー素材の研究
- (6) 芽胞菌の制御技術に関する研究
- (7) *Bacillus Subtilis* の耐熱性に関与する遺伝子の探索
- (8) 植物成長促進細菌を用いた水耕栽培に関する研究
- (9) 発酵を用いた機能性成分生産に関する研究
- (10) 水産物の機能性・保存性に関する研究
- (11) 加温販売における微生物的安全性に関する研究
- (12) 食品のテクスチャー制御に関する研究

<食品資源研究室>

「高付加価値きのこの育種・栽培に関する研究」

新たな価値を持つ「きのこ」の提案を目的に、菌褶が淡色化したマッシュルームの育種およびポルチーニ茸の人工栽培技術確立を行っている。マッシュルームについては、 $\gamma$ 線やイオンビーム照射によって約 2500 株の変異体を獲得し、順次、変異第二代(M<sub>2</sub>)まで評価している。 $\gamma$ 線照射株の M<sub>2</sub>では、20%が淡色菌褶、徒長菌柄、開傘遅延・停止などの変異を有し、効率が高かった。高付加価値菌株の育種を継続するとともに、変異株の有効成分調査も行う。

外生菌根菌については、Fisetin 等の一部フラボノイドが菌糸生長を促進することを確認した。遺伝子発現解析を行った結果、菌糸の生長促進に電子伝達系(ATP 生産)の活性化が関与していると推測された。

「イチジクの機能性及び栽培技術に関する研究」

特徴のある品種の普及や、新たな機能の提案による地域への貢献を目的としている。テマリイチジクの着果率や果実の大きさ向上を目的に肥料や薬剤について検討を行ったが、コントロールと比較して優位な差は見られなかった。

イチジク果実にはアントシアニン等の抗酸化性成分以外にも、糖尿病の症状緩和が期待出来るピペコリン酸（PIP）及びトリゴネリン（TRG）が多く含まれていることを確認した。その含量は13品種間で2倍以上の差があった。同時期に出回る他の果実（スイカ、ブドウ、モモ、スモモ、ナシ）と比べて、イチジク果実はPIPが顕著に多く、TRGもスイカやブドウと同様に多い特徴があった。今後、両成分の機能について検証を行う。

#### 「未利用柿果皮の脂肪蓄積抑制作用解明と食品への応用」

カキ果皮に含まれる脂肪蓄積抑制成分（ポモル酸）の作用機構解明及び食品への応用を検討している。脂肪細胞における作用機構を解明するために遺伝子発現解析を実施し、ポモル酸はコレステロールを介したエネルギー代謝調節に関与している可能性が示唆された。生体への効果確認のため、動物実験を予定しており、予備試験として、ラット摂餌量へのポモル酸添加の影響を調査した。0.01%添加飼料を1週間自由摂取で与えたが影響は現れなかった。今後、高脂肪／高コレステロール食をラットに自由摂取させ、ポモル酸の効果を調査する。

食品利用するために、ポモル酸を含むトリテルペノイド類の抽出方法を検討した。水酸化ナトリウムを添加しpH13.5以上とした25%エタノールにより、カロテノイドを混入させずに抽出が可能であった。また、食用油でもトリテルペノイドの抽出が可能であった。

#### 「改良型DNAマーカー開発に関する研究」

効率的なDNAマーカー開発技術を、「イチゴヘタ離れ」形質を題材に検討している。これまでに行ってきたマーカー選択手段の良否を確認するため、マーカーの正確性や永続性等を検証している。対象とする形質の関与遺伝子を特定し、その近傍配列（遺伝子から2kb以内）を解析することで、高効率でマーカー候補が抽出でき、その取得効率は9%程度であった。一方、従来法の取得効率は1.5%以下と見積もられ、従来法と比較して、本法の取得効率は6倍以上であることが示された。更に、本法で得られたマーカーは、当該遺伝子に近接して存在するため、正確性の高さが期待される。今後は、モデル試験植物であるイチゴの交配および自殖後代を用いて、取得マーカーの正確性を調査・評価していく。

#### 「新規の作用機構を持つ抗アレルギー素材の研究」

これまでに新規機構のアレルギー抑制効果をイチジク茶に見出しており、当該成分の同定、効率的抽出方法・加工方法を検討している。イチジク茶のアレルギー抑制効果および作用機構の再確認と、茶液分画物からの成分同定を行った。培養細胞実験系において、以前と同様の効果および作用機構が確認された。茶液の分画によって、高極性画分に有効成分が含まれていることが明らかとなった。今後は、当該画分の詳細な解析から、有効成分の絞込みを進めていく。また、イチジク茶と同様のアレルギー抑制機構を持つ健康茶の選抜を行ったところ、ビワ、センナ、ルイボスの3種で同様の効果と作用が確認されたが、どれもイチジク茶より弱い作用であった。

## <食品科学研究室>

### 「芽胞菌の制御技術に関する研究」

芽胞に対するシヨ糖脂肪酸エステル(SE)の作用機構を明らかにし、SE使用量を低減できる新たな *Moorella thermoacetica* の殺菌方法を提案することを目的としている。蛍光標識 SE を用いた観察結果から、SE は発芽した後に取り込まれて、殺菌作用を示すことを確認した。また、SE の添加濃度によって、生育遅延や死滅が起こるが、これらの境界濃度も明らかにした。ミルクコーヒー製造工程における発芽処理工程追加の効果を、モデル実験で検証した結果、期待どおり殺菌時間の短縮や SE 添加量の削減が可能であった。

### 「*Bacillus subtilis* の耐熱性に関与する遺伝子の探索」

環境・原料に遍在する変敗原因菌 *Bacillus subtilis* について、耐熱性の高い系統を弁別/検出する手法を開発し、それに基づいた変敗原因推定、原料検査法の提供を企図している。低耐熱性菌株と耐熱性菌株のトランスポゾン転移酵素遺伝子を比較した結果、耐熱性菌株に多数存在することを明らかにした。耐熱性菌株では、トランスポゾン転移酵素による遺伝子の再編成の結果、芽胞の耐熱性が高くなっている可能性が示された。また、次世代シーケンサーを用いて全ゲノムスケールの配列解析を行った結果、高度耐熱性の 2 菌株はゲノムレベルでも類似していたが、低耐熱性菌株とは差が大きいことが確認された。高度耐熱性菌株で共通に欠失している遺伝子が多く、これらの遺伝子が高度耐熱性菌株の鑑別・検出ターゲットとなる可能性が高いと考えられた。

### 「植物生長促進細菌を用いた水耕栽培に関する研究」

食味、風味の向上や栽培期間の短縮(成長促進)を目的に、水耕栽培に PGPR (Plant Growth Promoting Rhizobacteria: 根圏細菌) の適用を検討している。植物工場の主な栽培品であるレタス類を対象として、食感をはじめとする品質評価法を構築し、それに基づいて PGPR 接種の効果を評価した。食感に相当するテクスチャアナライザでの破断強度値が、PGPR 接種により増加し、食感に影響する可能性が示唆された。また、食感に優れる‘フリルアイスレタス’を用いた栽培試験では、旨味増強等の食味が変化すると共に、アスコルビン酸含量が増加し、生長促進に加えて成分含量が変化する可能性が示唆された。

### 「発酵を用いた機能性成分生産に関する研究」

カキの新たな利用方法提案を目的に、各種成分の同定および機能性分析と、発酵を用いた機能性成分の生産に関する検討を行っている。中国産柿へた、富有柿、次郎柿へた部位の熱水抽出物にいくつかの機能を見いだした。特に、 $\beta$ -リパーゼ阻害活性は日本茶よりも高い阻害活性を示した。この機能性は品種や熟度を問わないことを明らかにし、柿へたが機能性食品および素材として有効活用できることを示した。富有柿幼果の発酵では、幼果由来のシトルリンとスクロースを同定し、菌の生育における炭素源および窒素源となることが示唆され



た。また黒麹菌発酵物より血圧上昇抑制効果について報告があるマンニトールを同定した。乳酸菌では同化合物の生成が見られなかったため、別の化合物が関与することが示唆された。

#### 「水産物の機能・保存性に関する研究」

水産加工品の価値向上を目指して、新たな機能性の探索や賞味期間の科学的根拠の提示を検討している。水煮缶詰に加工されたサバやイワシ等には、 $\beta$ -リパーゼ阻害活性と DPPH ラジカル消去活性があることを確認した。 $\beta$ -リパーゼ阻害活性に着目し、成分の同定を進めている。いくつかの脂肪酸やアミノ酸に弱い阻害活性があることは見いだしたが、高い活性を有する成分は探索中である。今後、成分を同定した後、調理加工や他食材との組み合わせによる機能の増強を検討していく。

サバ水煮缶詰の高温保存品の機器分析(味覚センサーや GC/MS の網羅的解析など)や官能評価の結果から、揮発成分や油脂成分の差によって、食味の差を感じている可能性が示された。今後も機器分析と官能評価の相関から、賞味期間の客観的根拠を求めていく。

#### 「加温販売における微生物学的安全性に関する研究」

フラットソー変敗の原因菌の *Moorella thermoacetica* 及び *Geobacillus stearothermophilus* を対象に、遺伝子を用いた迅速な検出法を検討している。設計したプライマーを用いたリアルタイム PCR により、両菌株ともそれぞれ約 10cfu/ml の感度で、特異的に検出できている。また、コーヒーやコーンスープ等に各菌株を添加した場合にも検出が可能であり、単独では定性・定量方法が確立できた。また、設計したプライマーを組み合わせたリアルタイム PCR により、両菌株の同時検出を試みているが、近縁菌株を誤検出するなど検出精度が十分でないため、新たにプライマーの設計から検討している。生死判別についても、DNA に結合する薬剤と PCR を組み合わせた手法で検討を進めている。

#### <食品加工研究室>

#### 「食品のテクスチャー制御に関する研究」

舌でつぶせる程度に軟化させた食材(ユニバーサルデザインフードカテゴリー3)について、形状を保持しながらも常温輸送可能な介護食の製造方法を検討している。軟化食材の崩壊状況確認のために振動試験を行った結果より、崩壊抑制方法を検討した。満注充填、注液への粘性付与(ケチャップ程度)、容器形状等の工夫等によって、崩壊を抑制できる可能性が示唆された。輸送時には高粘度で食材を保護し、喫食時の加熱や加水によって食べやすい粘度に調整することを考えている。

## (2) 受託研究

平成 26 年度（平成 26 年 4 月より平成 27 年 3 月まで）受託研究件数は 5 件、要した工数は 4,719.25 時間（前年比 73.4%）であった。受託研究の内容は、新規技術開発、評価試験等であった。受託研究 5 件中 3 件が完了し、2 件が平成 27 年度への継続となっている。

## (3) 特許出願

- ・培地及びそれを用いた外生菌根菌の栽培方法（特願 2014-178033）
- ・芽胞形成細菌の検出剤および検出方法（特願 2015-013461）
- ・容器詰め食品の製造方法（特願 2015-064749）
- ・レトルト殺菌米飯の製造方法およびレトルト殺菌した容器詰米飯（特願 2015-069722）
- ・IgE 抗体の解離促進による I 型アレルギー抑制方法および食品組成物（出願準備中）
- ・イチゴのヘタ離れ形質を判別する DNA マーカーおよびその利用方法（出願準備中）
- ・マルチプレックス PCR 法を用いた高温生芽胞菌の同時検出法（出願準備中）

## (4) 行事

### 第 52 回顧問会

開催日 平成 26 年 10 月 10 日

場 所 東洋食品研究所会議室

研究報告 1) 「カキ果皮の有効活用～肥満予防効果を持つ成分の探索～」

食品資源研究室

2) 「*Moorella thermoacetica* 芽胞に対する脂肪酸エステルの生育阻害作用」

食品科学研究室

3) 「動揺式レトルトの殺菌効果～パウチ・成形容器での総括報告」

食品加工研究室

特別講演 「日本食と長寿の係わり」

東北大学大学院農学研究科 准教授 都築 毅 氏

## 第1回オープンセミナー

- テーマ 「野菜と果物の魅力」
- 開催日 平成26年6月28日(土)
- 場 所 東洋食品研究所 会議室
- 講 演 1) 「野菜の抗酸化力・免疫力・解毒力」  
デザイナーフーズ株式会社 代表取締役社長 丹羽 真澄 氏
- 2) 「果物の力」  
東洋食品研究所 食品資源研究室 高橋 徹
- 3) 「野菜を使ったお菓子」  
一般社団法人 健康栄養支援センター 原田 育代 氏

## 第2回オープンセミナー

- テーマ 「レトルト食品を活用しよう！」
- 開催日 平成26年10月25日(土)
- 場 所 東洋食品研究所 会議室
- 演 題 1) 「レトルト食品とは？」  
東洋食品研究所 食品加工研究室 高橋 英史
- 2) 「レトルト食品の科学」  
東洋食品研究所 食品科学研究室 隅谷 栄伸
- 3) 「レトルト食品を使ったアレンジレシピ」  
一般社団法人 健康栄養支援センター 原田 育代 氏

## (5) 主な外部発表

### 学会発表等

日本食品科学工学会 第61回大会(8月29日、30日)

「カキ果皮に含まれる脂肪蓄積抑制成分の探索」

「発酵による富有柿幼果の機能性向上」

「メタボローム解析手法を用いた柑橘果汁飲料の品質評価」

日本食品微生物学会 第35回学術総会(9月19日)

「加熱損傷 *Moorella thermoacetica* 芽胞に対する脂肪酸エステルへの作用」

日本防菌防黴学会 第41回年次大会(9月25日)

「*Moorella thermoacetica* 芽胞に対する脂肪酸エステルへの作用機構—蛍光脂肪酸エステルへの作用—」

「加温販売で問題となる耐熱性芽胞形成嫌気性高温菌 *Moorella thermoacetica* の検出」

園芸学会 平成26年度秋季大会(9月28日)

「イチジク果実の抗酸化能評価ならびに関与成分の探索」

日本缶詰びん詰レトルト食品協会第 63 回技術大会 (11 月 6 日)

「成熟したマッシュルームの食味・呈味成分等の変化」

「摺動式殺菌における熱伝達向上に寄与する要因について」

「透明パウチ詰パイナップルの保存性について」

日本包装専士会 関西アカデミーキャンパス (12 月 1 日)

「容器詰食品の微生物制御」

日本農芸化学会 2015 年度大会 (3 月 27 日~29 日)

「新規な作用機構を持つイチジク茶の抗アレルギー作用」

「外生菌根菌の生育に対するフラボノイド類の効果 2」

園芸学会平成 27 年度春季大会 (3 月 29 日)

「植物生長促進細菌を用いたミツバおよびサニーレタスの水耕栽培」

### 投稿 (掲載論文)

- ・ 日本食品科学工学会誌 61(9), 418-426, 2014

メタボローム解析手法を用いた PET ボトル詰め緑茶飲料中のアスコルビン酸分解に関する研究

- ・ Journal of Agricultural and Food Chemistry (投稿中)

Hepatic fatty acid biosynthesis in kk-A<sup>y</sup> mice is altered by administration of persimmon peel extract

- ・ Journal of Agricultural and Food Chemistry 62(41), 10076-10083 (2014)

Identification of Phenylpropanoids in Fig (*Ficus carica* L.) Leaves

- ・ 日本栄養・食糧学会誌 (投稿中)

黒麹菌および乳酸菌を用いた発酵による富有柿幼果の機能性向上

- ・ Journal of Food Protection (受理)

Detection and quantification of thermophilic spore-forming *Moorella thermoacetica* in canned beverage using real-time PCR

- ・ Biocontrol Science (投稿中)

Development of quantitative PCR assay for thermophilic spore-forming *Geobacillus*

以上

### 3. 助成事業

#### (1) 事業概要

本事業は、食に係わる科学技術の向上に対する支援を通じて広く社会貢献を図ることを目的とし、食品の生産や加工技術及び安全性等に関する研究を行う研究者に対して、研究テーマを公募・選考の上、助成を行うものである。平成26年度は、下記事業実績に示す通り、採択された7件の研究に対し1件当たり1,000千円の助成を実施した。

#### (2) 事業実績

##### 【研究助成】

①募集期間：平成26年6月1日～平成26年8月31日

②募集方法：食品技術関連主要学会誌及び当財団ホームページへの応募要項掲載  
リストアップした大学・研究期間(186箇所)に助成案内送付

③応募研究テーマ総数：66件

<分類>

食品資源に関する分野：13件

農産原料栽培(4)、育種(8\*)、その他(1)

\*1件は、「その他」も選択

食品科学に関する分野：48件

機能・栄養(33)、安全・衛生(10\*)、食品物性(3)、その他(2)

\*1件は、「機能・栄養」も選択

1件は、「機能・栄養」と「包装・保存・物流」も選択

食品加工に関する分野：5件

製造(3)、包装・保存・物流(1)、その他(1)

④選考期間：平成26年9月23日～平成26年11月7日

助成選考委員：5名(五十音順、所属・敬称略)

阿部 啓子、久保田 紀久枝、河野 雅弘、下田 満哉、中野 長久

⑤採択研究テーマ：7件(代表研究者名五十音順、敬称略)

・「果糖の満腹感誘導作用と作用機序の解明」

岩崎 有作(自治医科大学 医学部 生理学講座統合生理学部門)

・「米飯の冷蔵保存を目的とした澱粉の老化抑制に関する研究」

川井 清司(広島大学 大学院生物圏科学研究科)

・「緑豆タンパク質8S $\alpha$ グロブリンのインスリン感受性亢進作用と脂肪肝抑制作用の検証」

小林 美里(名古屋大学 大学院生命農学研究科 応用分子生命科学専攻)

- ・「プロバイオティック乳酸菌の健康機能が生体内で伝達されるメカニズムの解明」  
鶴田 剛司（北海道大学 大学院農学研究院 融合研究部門連携研究分野）
- ・「ハウレンソウの簡易雌雄判別法の開発」  
藤田 尚子（東京農工大学 大学院農学研究院）
- ・「レチノイン酸合成酵素を指標とした経口免疫寛容誘導機能を持つ食品成分の探索」  
八代 拓也（東京理科大学 基礎工学部 生物工学科（研究従事機関））
- ・「ウーロン茶ポリフェノール多量化機構の解明」  
柳瀬 笑子（岐阜大学 応用生物科学部）

⑥贈呈式：平成27年2月27日実施

次第：贈呈書授与、選考委員講評、研究概要説明、研究所内見学

（平成27年3月25日付にて各研究者への助成金支払手続完了）

## 4. 高碕記念館保全公開事業

### 1. 事業実績

建物の文化的意義や地域景観の保全、地域社会、県民の文化的価値観向上に寄与すべく、記念館の保全及び公開を事業として行った。また、TV、映画等のロケ地となることで、地域の活性化や高碕記念館を通じた文化、芸術への貢献拡大を図った。

(主な見学会、撮影協力他)

- ・宝塚市オープンガーデンフェスタ（4月）
- ・東映ドラマ撮影（5月）
- ・高碕達之助没後50周年記念シンポジウム後援（9月）
- ・パーゴラ取替工事（12月）

<一般公開>

毎週3日（水、木、金） 10:00～16:00

庭園部、建物外観を無料公開し関連資料をパネル展示。内部公開は予約制。

本年度活動実績 延べ公開日数 153日 入場者数 1,346人

(前年度延べ公開日数 147日 入場者数 1,148人)

<月別入場者数>

	開館日数	入場者数
4月	18	415
5月	16	211
6月	12	69
7月	17	112
8月	8	39
9月	12	70
上半期計	83	916

	開館日数	入場者数
10月	16	86
11月	12	75
12月	5	26
1月	12	43
2月	12	71
3月	13	129
下半期計	70	430

年間合計	153	1,346
------	-----	-------

## 貸借対照表

(単位：円)

科目	当年度 (平成27年 3月31日現在)	前年度 (平成26年 3月31日現在)	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	237,643,463	285,121,788	△ 47,478,325
未収入金	6,828,834	8,834,989	△ 2,006,155
前払金	5,140,801	3,598,431	1,542,370
仮払金	0	15,300	△ 15,300
流動資産合計	249,613,098	297,570,508	△ 47,957,410
<b>2. 固定資産</b>			
(1)基本財産			
土地	48,170,776	48,170,776	0
建物	524,566,957	551,101,535	△ 26,534,578
投資有価証券	36,468,814,657	31,395,334,824	5,073,479,833
基本財産合計	37,041,552,390	31,994,607,135	5,046,945,255
(2)特定資産			
退職給付引当資産	78,977,839	70,483,284	8,494,555
研究実験設備充実積立資産	46,000,000	44,000,000	2,000,000
研究棟建物建替積立資産	45,000,000	0	45,000,000
研究棟建物修繕費用積立資産	15,800,000	0	15,800,000
助成基金	130,000,000	100,000,000	30,000,000
特定資産合計	315,777,839	214,483,284	101,294,555
(3)その他固定資産			
建物	506,165,707	531,711,777	△ 25,546,070
構築物	35,391,065	44,027,014	△ 8,635,949
車両運搬具	344,006	177,507	166,499
什器備品	7,279,246	6,735,100	544,146
機械器具	117,057,162	116,153,893	903,269
図書	40,630,085	40,436,853	193,232
リース資産	5,098,527	16,175,691	△ 11,077,164
土地	117,827,241	117,827,241	0
電話加入権	80,001	80,000	1
その他無形固定資産	4,107,875	2,772,875	1,335,000
保証金	400,000	400,000	0
その他固定資産合計	834,380,915	876,497,951	△ 42,117,036
固定資産合計	38,191,711,144	33,085,588,370	5,106,122,774
<b>資産合計</b>	38,441,324,242	33,383,158,878	5,058,165,364
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	10,849,880	11,263,303	△ 413,423
リース債務	5,098,527	11,077,164	△ 5,978,637
前受金	4,899,200	4,899,200	0
預り金	1,451,183	1,238,260	212,923
未払消費税等	388,400	440,800	△ 52,400
未払法人税等	1,564,200	8,791,700	△ 7,227,500
流動負債合計	24,251,390	37,710,427	△ 13,459,037
<b>2. 固定負債</b>			
リース債務	0	5,098,527	△ 5,098,527
退職給付引当金	78,977,839	70,483,284	8,494,555
受入保証金	39,193,600	39,193,600	0
固定負債合計	118,171,439	114,775,411	3,396,028
<b>負債合計</b>	142,422,829	152,485,838	△ 10,063,009
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	3,772,764	3,772,764	0
受贈土地	9,667,350	9,667,350	0
指定正味財産合計	13,440,114	13,440,114	0
(うち基本財産への充当額)	(9,667,350)	(9,667,350)	(0)
<b>2. 一般正味財産</b>	38,285,461,299	33,217,232,926	5,068,228,373
(うち基本財産への充当額)	(37,031,885,040)	(31,984,939,785)	(5,046,945,255)
(うち特定資産への充当額)	(236,800,000)	(144,000,000)	(92,800,000)
正味財産合計	38,298,901,413	33,230,673,040	5,068,228,373
<b>負債及び正味財産合計</b>	38,441,324,242	33,383,158,878	5,058,165,364



貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	125,970,885	97,853,394	13,819,184	0	237,643,463
未収入金	6,828,834	0	0	0	6,828,834
前払金	5,140,801	0	0	0	5,140,801
仮払金	0	0	0	0	0
流動資産合計	137,940,520	97,853,394	13,819,184	0	249,613,098
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	47,687,408	0	483,368	0	48,170,776
建物	498,918,976	0	25,647,981	0	524,566,957
投資有価証券	31,013,078,611	0	5,455,736,046	0	36,468,814,657
基本財産合計	31,559,684,995	0	5,481,867,395	0	37,041,552,390
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	71,872,848	598,457	6,506,534	0	78,977,839
研究実験設備充実積立資産	46,000,000	0	0	0	46,000,000
研究棟建物建替積立資金	43,250,000	0	1,750,000	0	45,000,000
研究棟建物修繕費用準備積立資金	15,150,000	0	650,000	0	15,800,000
助成基金	130,000,000	0	0	0	130,000,000
特定資産合計	306,272,848	598,457	8,906,534	0	315,777,839
(3) その他固定資産					
建物	233,972,200	0	272,193,507	0	506,165,707
構築物	28,190,326	0	7,200,739	0	35,391,065
車両運搬具	344,006	0	0	0	344,006
什器備品	5,013,875	0	2,265,371	0	7,279,246
機械器具	116,638,067	0	419,095	0	117,057,162
図書	40,630,085	0	0	0	40,630,085
リース資産	5,098,527	0	0	0	5,098,527
土地	8,188,323	10,270,435	99,368,483	0	117,827,241
電話加入権	0	0	80,001	0	80,001
その他無形固定資産	4,107,875	0	0	0	4,107,875
保証金	0	0	400,000	0	400,000
その他固定資産合計	442,183,284	10,270,435	381,927,196	0	834,380,915
固定資産合計	32,308,141,127	10,868,892	5,872,701,125	0	38,191,711,144
資産合計	32,446,081,647	108,722,286	5,886,520,309	0	38,441,324,242
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	10,849,880	0	0	0	10,849,880
リース債務	5,098,527	0	0	0	5,098,527
前受金	0	4,899,200	0	0	4,899,200
預り金	1,451,183	0	0	0	1,451,183
未払消費税等	0	0	388,400	0	388,400
未払法人税等	0	1,564,200	0	0	1,564,200
流動負債合計	17,399,590	6,463,400	388,400	0	24,251,390
2. 固定負債					
リース債務	0	0	0	0	0
退職給付引当金	71,872,848	598,457	6,506,534	0	78,977,839
受入保証金	0	39,193,600	0	0	39,193,600
固定負債合計	71,872,848	39,792,057	6,506,534	0	118,171,439
負債合計	89,272,438	46,255,457	6,894,934	0	142,422,829
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
寄付金	3,772,764	0	0	0	3,772,764
受贈土地	9,183,982	0	483,368	0	9,667,350
指定正味財産合計	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
(うち基本財産への充当額)	(9,183,982)	(0)	(483,368)	(0)	(9,667,350)
2. 一般正味財産	32,343,852,463	62,466,829	5,879,142,007	0	38,285,461,299
(うち基本財産への充当額)	(37,006,237,059)	(0)	(25,647,981)	(0)	(37,031,885,040)
(うち特定資産への充当額)	(234,400,000)	(0)	(0)	(0)	(234,400,000)
正味財産合計	32,356,809,209	62,466,829	5,879,625,375	0	38,298,901,413
負債及び正味財産合計	32,446,081,647	108,722,286	5,886,520,309	0	38,441,324,242

正味財産増減計算書

(単位：円)

科目	当年度		前年度		増 減
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取配当金	470,496,426		464,956,700		5,539,726
基本財産運用益計	470,496,426		464,956,700		5,539,726
特定資産運用益					
特定資産受取利息	340,614		68,471		272,143
特定資産運用益計	340,614		68,471		272,143
運用財産運用収益					
運用財産受取利息収益	116,259		115,089		1,170
運用財産運用収益計	116,259		115,089		1,170
事業収益					
受託研究収益	22,462,269		36,720,600		△ 14,258,331
事業収益計	22,462,269		36,720,600		△ 14,258,331
受取補助金等					
受取補助金等計	0		0		0
受取寄付金					
受取寄付金計	0		0		0
雑収益					
賃貸料収益	58,790,400		58,790,400		0
その他雑収益	745,278		1,554,375		△ 809,097
雑収益計	59,535,678		60,344,775		△ 809,097
他会計振替額					
経常収益計	552,951,246		562,205,635		△ 9,254,389
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	11,400,000		11,400,000		0
給料手当	126,124,092		126,781,895		△ 657,803
賞与	34,755,909		38,596,079		△ 3,840,170
役員期末手当	2,850,000		2,850,000		0
通勤費	2,440,058		2,507,331		△ 67,273
退職給付費用	15,129,985		17,559,257		△ 2,429,272
法定福利費	24,556,265		24,942,115		△ 385,850
福利厚生費	3,170,235		2,914,761		255,474
旅費交通費	4,795,812		4,301,839		493,973
通信運搬費	1,875,545		1,845,728		29,817
減価償却費	113,266,694		126,743,018		△ 13,476,324
会議費	3,781,787		3,298,524		483,263
諸会費	949,419		891,624		57,795
図書費	2,528,714		5,499,202		△ 2,970,488
諸手数料	3,826,388		4,105,953		△ 279,565
環境対策費	2,017,980		1,513,890		504,090
消耗品費	8,751,378		1,596,154		7,155,224
事務用消耗品費	1,339,111		1,383,708		△ 44,597
修繕費	36,300,381		24,831,882		11,468,499
出版印刷費	1,231,200		0		1,231,200
光熱水費	17,471,780		15,837,229		1,634,551
賃借料	8,173,764		5,339,840		2,833,924
保険料	2,281,844		2,266,929		14,915
租税公課	8,058,500		8,093,400		△ 34,900
研究助成金	9,789,919		7,724,375		2,065,544
試験研究費	33,711,922		31,166,642		2,545,280
固定資産除却費	0		31,500		△ 31,500
雑費	5,821,141		6,528,219		△ 707,078
事業費計	486,399,823		480,551,094		5,880,229
管理費					
役員報酬	1,500,000		1,500,000		0
給料手当	13,328,718		14,569,083		△ 1,240,365
賞与	3,610,491		4,065,971		△ 455,480
役員期末手当	150,000		150,000		0
通勤費	704,910		686,251		18,659
退職給付費用	1,430,070		1,642,973		△ 212,903
法定福利費	4,161,360		4,278,381		△ 117,021
福利厚生費	166,854		153,409		13,445
会議費	207,069		382,157		△ 175,088
旅費交通費	2,013,882		1,937,810		76,072
通信運搬費	1,943,732		1,710,136		233,596
減価償却費	17,819,114		20,337,518		△ 2,518,404
諸会費	191,220		183,725		7,495
図書費	167,268		123,931		43,337
消耗品費	460,599		84,008		376,591
事務用品費	70,480		72,827		△ 2,347
修繕費	3,378,441		7,655,923		△ 4,277,482
光熱水費	1,198,634		1,106,298		92,336
賃借料	2,172,245		1,876,200		296,045
保険料	238,311		212,520		25,791
環境対策費	1,979,326		2,018,560		△ 39,234
租税公課	2,106,538		2,148,381		△ 41,843
諸手数料	8,095,240		8,615,919		△ 520,679
固定資産除却費	172,800		0		172,800
雑費	2,933,702		2,287,542		646,160
管理費計	70,201,004		77,799,523		△ 7,598,519
経常費用計	556,600,827		558,350,617		△ 1,718,290
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,649,581		3,855,018		△ 7,504,599
基本財産評価損益等	5,073,479,833		5,412,278,221		△ 338,798,388
評価損益等計	5,073,479,833		5,412,278,221		△ 338,798,388
当期経常増減額	5,069,830,252		5,416,133,239		△ 346,302,987
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0		0		0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損失					
機械器具備品除却損失等	37,679		6,527		31,152
除却損失計	37,679		6,527		31,152
経常外費用計	37,679		6,527		31,152
当期経常外増減額	△ 37,679		△ 6,527		△ 31,152
他会計振替額					
税引前当期一般正味財産増減額	5,069,792,573		5,416,126,712		△ 346,334,139
法人税、住民税及び事業税	1,564,200		8,791,700		△ 7,227,500
当期一般正味財産増減額	5,068,228,373		5,407,335,012		△ 339,106,639
一般正味財産期首残高	33,217,232,926		27,809,897,914		5,407,335,012
一般正味財産期末残高	38,285,461,299		33,217,232,926		5,068,228,373
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0		0		0
指定正味財産期首残高	13,440,114		13,440,114		0
指定正味財産期末残高	13,440,114		13,440,114		0
III 正味財産期末残高	38,298,901,413		33,230,673,040		5,068,228,373

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日 から 平成27年 3月31日 まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 研究事業	公2 助成事業	公3 記念館	公9 共通	小計	収1 賃貸事業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益									
基本財産受取配当金	0	0	0	400,110,101	400,110,101	0	70,386,325	0	470,496,426
基本財産運用益計	0	0	0	400,110,101	400,110,101	0	70,386,325	0	470,496,426
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	12,522	0	328,092	340,614	0	0	0	340,614
特定資産運用益計	0	12,522	0	328,092	340,614	0	0	0	340,614
運用財産運用収益									
運用財産受取利息収益	0	0	0	116,259	116,259	0	0	0	116,259
運用財産運用収益計	0	0	0	116,259	116,259	0	0	0	116,259
事業収益									
受託研究収益	22,462,269	0	0	0	22,462,269	0	0	0	22,462,269
事業収益計	22,462,269	0	0	0	22,462,269	0	0	0	22,462,269
受取補助金等									
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金									
受取寄付金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益									
賃貸料収益	0	0	0	0	0	58,790,400	0	0	58,790,400
その他雑収益	151,718	0	0	18,504	170,222	0	575,056	0	745,278
雑収益計	151,718	0	0	18,504	170,222	58,790,400	575,056	0	59,535,678
他会計振替額				0	0		0		0
経常収益計	22,613,987	12,522	0	400,572,956	423,199,465	58,790,400	70,961,381	0	552,951,246
(2) 経常費用									
事業費									
人件費	211,068,338	1,445,302	5,563,561	0	218,077,201	2,349,343	0	0	220,426,544
旅費交通費	4,795,812	0	0	0	4,795,812	0	0	0	4,795,812
減価償却費	110,090,618	0	3,176,076	0	113,266,694	0	0	0	113,266,694
諸手数料	3,238,273	0	588,115	0	3,826,388	0	0	0	3,826,388
環境対策費	2,017,980	0	0	0	2,017,980	0	0	0	2,017,980
修繕費	27,730,518	89,930	8,390,003	0	36,210,451	89,930	0	0	36,300,381
光熱水費	17,221,673	0	250,107	0	17,471,780	0	0	0	17,471,780
賃借料	8,041,062	44,234	44,234	0	8,129,530	44,234	0	0	8,173,764
租税公課	0	0	971,200	0	971,200	7,087,300	0	0	8,058,500
研究助成金	0	9,789,919	0	0	9,789,919	0	0	0	9,789,919
試験研究費	33,711,922	0	0	0	33,711,922	0	0	0	33,711,922
諸経費その他	19,812,571	131,131	8,493,762	0	28,437,464	122,675	0	0	28,560,139
事業費計	437,728,767	11,500,516	27,477,058	0	476,706,341	9,693,482	0	0	486,399,823
管理費									
人件費	0	0	0	0	0	0	25,052,403	0	25,052,403
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,013,882	0	2,013,882
減価償却費	0	0	0	0	0	0	17,819,114	0	17,819,114
修繕費	0	0	0	0	0	0	3,378,441	0	3,378,441
光熱水費	0	0	0	0	0	0	1,198,634	0	1,198,634
賃借料	0	0	0	0	0	0	2,172,245	0	2,172,245
環境対策費	0	0	0	0	0	0	1,979,326	0	1,979,326
租税公課	0	0	0	0	0	0	2,106,538	0	2,106,538
諸手数料	0	0	0	0	0	0	8,095,240	0	8,095,240
諸経費その他	0	0	0	0	0	0	6,385,181	0	6,385,181
管理費計	0	0	0	0	0	0	70,201,004	0	70,201,004
経常費用計	437,728,767	11,500,516	27,477,058	0	476,706,341	9,693,482	70,201,004	0	556,600,827
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 415,114,780	△ 11,487,994	△ 27,477,058	400,572,956	△ 53,506,876	49,096,918	760,377	0	△ 3,649,581
基本財産評価損益等	0	0	0	4,314,487,103	4,314,487,103	0	758,992,730	0	5,073,479,833
評価損益等計	0	0	0	4,314,487,103	4,314,487,103	0	758,992,730	0	5,073,479,833
当期経常増減額	△ 415,114,780	△ 11,487,994	△ 27,477,058	4,715,060,059	4,260,980,227	49,096,918	759,753,107	0	5,069,830,252
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損失									
機械器具備品除却損失	37,679	0	0	0	37,679	0	0	0	37,679
除却損失計	37,679	0	0	0	37,679	0	0	0	37,679
経常外費用計	37,679	0	0	0	37,679	0	0	0	37,679
当期経常外増減額	△ 37,679	0	0	0	△ 37,679	0	0	0	△ 37,679
他会計振替額				40,896,541	40,896,541	△ 40,896,541	0	0	0
他会計振替額(投資有価証券振替額)				△ 4,696,743,316	△ 4,696,743,316	0	4,696,743,316	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 415,152,459	△ 11,487,994	△ 27,477,058	59,213,284	△ 394,904,227	8,200,377	5,456,496,423	0	5,069,792,573
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	1,564,200	0	1,564,200
当期一般正味財産増減額	△ 415,152,459	△ 11,487,994	△ 27,477,058	59,213,284	△ 394,904,227	6,636,177	5,456,496,423	0	5,068,228,373
一般正味財産期首残高	-201,503,828	6,103,497	△ 19,069,408	32,953,226,429	32,738,756,690	55,830,652	422,645,584	0	33,217,232,926
一般正味財産期末残高	△ 616,656,287	△ 5,384,497	△ 46,546,466	33,012,439,713	32,343,852,463	62,466,829	5,879,142,007	0	38,285,461,299
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
指定正味財産期末残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
III 正味財産期末残高	△ 607,472,305	△ 5,384,497	△ 46,546,466	33,016,212,477	32,356,809,209	62,466,829	5,879,625,375	0	38,298,901,413

# キャッシュ・フロー計算書

平成26年 4月1日 から 平成27年 3月31日 まで

単位円

項 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期一般正味財産増減額	5,068,228,373	5,407,335,012	△ 339,106,639
2 キャッシュ・フローへの調整			
① 減価償却費	131,085,808	147,080,536	△ 15,994,728
② 機械器具等除却損	37,679	6,527	31,152
③ 基本財産評価損益	△ 5,073,479,833	△ 5,412,278,221	338,798,388
④ 未収入金の増減額	2,006,155	△ 892,624	2,898,779
⑤ 前払金の増減額	△ 1,542,370	80,409	△ 1,622,779
⑥ 仮払金の増減額	15,300	△ 15,300	30,600
⑦ 未払金の増減額	△ 413,423	532,307	△ 945,730
⑧ 預り金の増減額	212,923	1,127,274	△ 914,351
⑨ 未払消費税の増減額	△ 52,400	134,400	△ 186,800
⑩ 未払法人税等の増減額	△ 7,227,500	16,900	△ 7,244,400
⑪ 退職給付引当金の増減額	8,494,555	8,151,848	342,707
小計	△ 4,940,863,106	△ 5,256,055,944	315,192,838
事業活動によるキャッシュ・フロー合計	127,365,267	151,279,068	△ 23,913,801
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	6,478,000	8,528,306	△ 2,050,306
研究実験設備充実積立資産取崩収入	9,000,000	0	9,000,000
投資活動収入計	15,478,000	8,528,306	6,949,694
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
建物購入支出	0	1,123,500	△ 1,123,500
② 特定資産取得支出			
研究実験設備充実積立資産取得支出	11,000,000	14,000,000	△ 3,000,000
研究棟建物建替積立資金	45,000,000	0	45,000,000
研究棟建物修繕費用積立資金	15,800,000	0	15,800,000
退職給付引当資産取得支出	14,972,555	16,680,154	△ 1,707,599
助成基金繰入支出	30,000,000	50,000,000	△ 20,000,000
③ 固定資産取得支出			
建物購入支出	2,116,800	3,675,000	△ 1,558,200
車両運搬具購入支出	293,000	213,000	80,000
構築物購入支出	229,284	0	229,284
機械器具購入支出	48,967,524	14,554,417	34,413,107
什器備品購入支出	4,315,680	0	4,315,680
図書購入支出	4,119,584	3,193,773	925,811
その他無形固定資産購入支出	2,430,000	1,575,000	855,000
電話加入権	1	0	1
定期預金増加額	52,432	△ 441,761	494,193
投資活動支出計	179,296,860	104,573,083	74,723,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,818,860	△ 96,044,777	△ 67,774,083
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
① リース債務支払	11,077,164	11,077,164	0
財務活動支出計	11,077,164	11,077,164	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,077,164	△ 11,077,164	0
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 47,530,757	44,157,127	△ 91,687,884
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	197,137,481	152,980,354	44,157,127
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	149,606,724	197,137,481	△ 47,530,757

財産目録

平成27年 3月31日現在

(単位：円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金・預金	手元保管現金 普通預金 三井住友銀行川西支店他 3行 定期預金 三井住友銀行川西支店他 3行	運転資金 142,262 149,464,462 上記金額の内97,853,394収益事業に使用している。 88,036,739	237,643,463	
未収入金 前払金	東洋製罐㈱他 ㈱紀伊國屋書店他	公益目的事業収入の未収入金 公益目的事業資産の購入前払金等	6,828,834 5,140,801	
流動資産合計			249,613,098	
(固定資産)				
基本財産	土地 兵庫県川西市南花屋敷 5770.58㎡ 兵庫県宝塚市雲雀ヶ丘 1135.84㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 2812.84㎡ 建物 兵庫県宝塚市雲雀ヶ丘 408.63㎡ 投資有価証券 東洋製罐グループホールディングス株式 12,390,135株 東洋鋼鈹株式 2,055,250株 阪急阪神ホールディングス株式 1,550,480株 武田薬品工業株式 1,124,576株 他 9社	公益目的保有財産であり、研究所用地として使用している。 公益事業用 5482.05㎡ 法人会計使用分 288.53㎡ 公益目的保有財産であり、記念館事業に供している不可欠特定財産である。 公益目的保有財産であり、研究所施設として下記の様に使用している。 公益事業用 2672.20㎡ 法人会計使用分 140.64㎡ 公益目的保有財産であり、記念館事業に供している不可欠特定財産である。 全ての投資有価証券について、運用益を公益事業・法人管理業務 の財源として使用している。	9,667,350 38,503,426 512,972,465 11,594,492 36,468,814,657	
基本財産合計			37,041,552,390	
特定資産	退職給付引当資産 研究実験設備充実積立資産 研究棟建物建替積立資産 研究棟建物修繕費用準備積立資産 助成基金	定期預金(三井住友信託銀行東京営業部) 定期預金(三井住友銀行川西支店) 定期預金(三井住友銀行川西支店) 定期預金(池田泉州銀行川西支店) 定期預金(三井住友銀行川西支店他1行)	退職給付引当金の支払いの財源として積み立てている定期預金。 研究事業の資産取得資金として積立している定期預金。 公益目的保有財産であり、研究所施設として下記の様に使用している。 公益事業用 43,250,000 法人使用分 1,750,000 公益目的保有財産であり、研究所施設として下記の様に使用している。 公益事業用 15,150,000 法人使用分 650,000 助成事業の積立資産であり、運用益を助成事業の財源としてと積立している定期預金。	78,977,839 46,000,000 45,000,000 15,800,000 130,000,000
特定資産合計			315,777,839	
その他固定資産	建物 兵庫県川西市南花屋敷 101.15㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 482.16㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 1671.47㎡ 構築物 研究所附帯構築物他 車両運搬具 什器備品 機械及び装置 図書 リース資産 土地 電話加入権 その他無形固定資産 保証金	兵庫県川西市南花屋敷 101.15㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 482.16㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 1671.47㎡ 研究所附帯構築物他 研究用及び記念館に附属する構築物として使用している。 公益事業 28,190,326 法人会計 7,200,739 研究事業の農場用車両として使用している。 研究用及び記念館で什器備品として使用している。 公益事業 5,013,875 法人会計 2,265,371 研究用機械装置として使用している。 公益事業 116,638,067 法人会計 419,095 公益目的保有財産であり、研究事業に使用している。 公益目的保有財産であり、研究事業に使用している。 兵庫県川西市南花屋敷 6285.17㎡ 兵庫県川西市南花屋敷他 7661.14㎡ 兵庫県宝塚市口谷東他 2223.46㎡ 社宅用地(法人会計)として使用している。 法人会計として使用している。 公益目的保有財産であり、研究事業に使用している。 法人会計として使用している。	公益目的保有財産であり、農場用建物として使用している。 公益目的保有財産であり、研究用建物として使用している。 社宅(法人会計)として使用している。 研究用及び記念館に附属する構築物として使用している。 公益事業 28,190,326 法人会計 7,200,739 研究事業の農場用車両として使用している。 研究用及び記念館で什器備品として使用している。 公益事業 5,013,875 法人会計 2,265,371 研究用機械装置として使用している。 公益事業 116,638,067 法人会計 419,095 公益目的保有財産であり、研究事業に使用している。 公益目的保有財産であり、研究事業に使用している。 兵庫県川西市南花屋敷 6285.17㎡ 兵庫県川西市南花屋敷他 7661.14㎡ 兵庫県宝塚市口谷東他 2223.46㎡ 社宅用地(法人会計)として使用している。 法人会計として使用している。 公益目的保有財産であり、研究事業に使用している。 法人会計として使用している。	506,165,707 35,391,065 344,006 7,279,246 117,057,162 40,630,085 5,098,527 117,827,241 80,001 4,107,875 400,000
その他固定資産合計			834,380,915	
固定資産合計			38,191,711,144	
資産合計			38,441,324,242	
(流動負債)				
未払金 リース債務 前受金 預り金 未払消費税等 未払法人税等	研究用資産購入未払金 リース資産に対する債務	研究事業に供している。 研究事業用リース資産に対する債務(一年以内の返済予定額) 収益事業収入前受金	10,849,880 5,098,527 4,899,200 1,451,183 388,400 1,564,200	
流動負債合計			24,251,390	
(固定負債)	退職給付引当金 受入保証金	従業員に対するもの 土地賃貸の保証金	法人会計としての従業員に対する退職金の支払いに備えたもの 収益事業に対する受取保証金	78,977,839 39,193,600
固定負債合計			118,171,439	
負債合計			142,422,829	
正味財産			38,298,901,413	


# 監査報告書

公益財団法人東洋食品研究所

代表理事 小山 正泰 殿

平成 27 年 5 月 12 日

監事 高橋利夫 

監事 大川邦夫 

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

平成26年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書については、各監事は、理事等から報告を受けるとともに、会計監査人からその監査の実施状況及び結果について報告を受けました。また、会計監査人からその「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人監査法人双研社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 12 日

公益財団法人 東洋食品研究所  
代表理事 小山 正泰 殿

監査法人 双 研 社

代表社員 公認会計士  
業務執行社員



## ＜財務諸表監査＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東洋食品研究所の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## ＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東洋食品研究所の平成 27 年 3 月 31 日現在の平成 26 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

### 利害関係

公益財団法人東洋食品研究所と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上